

「施策」総括票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	
施策	①米軍基地から派生する事件・事故の防止		133頁
対応する 主な課題	○米軍の演習等に関する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の網紀肅正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。		
関係部等	知事公室		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
No.	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
1	日米両政府への要請活動	37,800	やや遅れ ○国に対して基地から派生する諸問題の解決促進等について要請を行ったが、未だ事件・事故が発生している現状であり、やや遅れとなった。(1)
2	国民的議論の喚起		やや遅れ ○全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えることができたが、未だ国民的議論が十分だとはいえないため、やや遅れとなった。(2)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	—	—	—	—	—	—
	状況説明	—				

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・市町村、沖縄防衛局もそれぞれ米軍人等による事件・事故の再発防止等の要請を米軍側に対し行っており、県警も米軍人を対象とした講義(飲酒運転等の注意喚起)を行っているが、米軍人等による事件・事故は未だ発生している現状である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・日本政府は日米地位協定の見直しについて、「その時々の問題について運用の改善により機敏に対応していくことが合理的である」としているところであり、抜本的な見直しを行う姿勢を見せていない。
・沖縄における基地問題は、基地が集中する沖縄県だけの問題ではなく、我が国の外交や安全保障に深く関わり、国民全体で考えるべき問題であると考えている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・米軍人等による事件・事故については、引き続き再発防止について教育の徹底を強く求めていくとともに、米軍人を対象とした講義を継続していく。また、在沖米軍、沖縄県、日本政府、市町村、各関係団体で構成される協力ワーキングチーム等における協議や調整を通じ、真に実効性のある再発防止策を求めていく。
・日米地位協定の見直しについては、引き続き沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会や渉外知事会等を通して粘り強く求めるとともに、庁内関係課と検討会議を開催すること等によって、より具体的な課題の抽出に努める。
・沖縄の基地負担の現状等について、引き続き渉外知事会や沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携して、日本政府や全国知事会などあらゆる機会を通じて訴え続けていく。